



令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社アプリックス
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 忍
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 倉林 聡子 TEL 050-3786-1715
定時株主総会開催予定日 令和4年3月30日 有価証券報告書提出予定日 令和4年3月31日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	3,504	3.5	102		104		106	
2年12月期	3,384	301.2	54		39		84	

(注) 包括利益 3年12月期 107百万円 (%) 2年12月期 52百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	4.83		5.1	3.5	2.9
2年12月期	3.81	3.80	4.0	1.3	1.6

(注) 令和3年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	2,766	2,053	73.4	91.81
2年12月期	3,132	2,166	68.2	96.53

(参考) 自己資本 3年12月期 2,031百万円 2年12月期 2,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	59	34	3	1,341
2年12月期	285	14	197	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期		0.00		0.00	0.00			
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)				
通期	3,658	4.3	62	

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期	22,151,830 株	2年12月期	22,138,630 株
期末自己株式数	3年12月期	18,425 株	2年12月期	18,049 株
期中平均株式数	3年12月期	22,121,414 株	2年12月期	22,120,985 株

(参考)個別業績の概要

令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	612	22.0	103		100		70	
2年12月期	784	33.3	62		66		43	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	3.20	
2年12月期	1.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年12月期	2,242		1,967		87.0		88.17	
2年12月期	2,354		2,043		85.8		91.27	

(参考) 自己資本 3年12月期 1,951百万円 2年12月期 2,018百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年1月1日～令和3年12月31日）における我が国の経済は、内閣府による令和3年12月の月例経済報告で、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」としながらも、先行きについては同報告の中で「先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は当連結会計年度において以下の施策に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<テクノロジー事業>

テクノロジー事業については、IoTプラットフォーム開発などを手掛けるジャスミー株式会社や、スマホアプリ・WEBサービス開発などのシステム開発やブロックチェーン関連のソリューションを手掛ける株式会社ピー・アール・オーと協業を開始したほか、株式会社ソラコムや株式会社社アットマークテクノが提供するパートナープログラムのパートナー認定を取得する等、当社が強みとする組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる技術力を活かした活動を積極的に推進しました。

また、当社の製品売上については、主要製品であるロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」が株式会社タツノやトキコシステムソリューションズ株式会社等のセルフサービスステーション用タブレット端末給油許可装置を提供する企業等に対する出荷が増加した結果、前年度の製品売上高93百万円から令和3年12月期は156百万円と、約66%増加する結果となりました。

しかしながら、受託開発大型案件の一括計上を第4四半期に行った前年度に対して、本年度は第3四半期以降顧客の予算削減等により案件数及び案件規模が縮小した等により、連結売上高は516百万円と前年度より26%減少する結果となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社のMVNOブランド「スマモバ」において、OEM販路を活用した携帯電話端末やSIMカードの販売を積極的な展開したほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーターサービス「THE WiFi」、また法人向けIoTデータ通信サービス「unio（ユニオ）」など、顧客ニーズに応じたデータ通信サービスの拡販に注力しました。その結果、月額利用料金等の安定的に収益を獲得できるストック収益が順調に積み上がり、当連結会計年度においては、連結売上高に対するストック収益比率は約76%と、前連結会計年度における同比率約58%から大きく上昇する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のテクノロジー事業の売上高は516,677千円（前連結会計年度の売上高699,674千円）、ソリューション事業の売上高は2,992,458千円（前連結会計年度の売上高2,685,038千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業利益は86,508千円（前連結会計年度の営業利益123,159千円）、ソリューション事業の営業利益は17,224千円（前連結会計年度の営業利益141,425千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額が205,786千円（前連結会計年度のセグメント利益の調整額210,303千円）発生しております。セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,504,680千円（前連結会計年度の売上高3,384,712千円）となりました。

営業損益につきましては、102,053千円の営業損失（前連結会計年度の営業利益54,280千円）となりました。

経常損益につきましては、104,204千円の経常損失（前連結会計年度の経常利益39,686千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、106,739千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益84,221千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して365,655千円減少し2,766,895千円となりました。これは、売掛金が344,067千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して253,314千円減少し712,999千円となりました。これは、買掛金が81,546千円、未払金が91,516千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して112,341千円減少し2,053,896千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を106,739千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して5.2ポイント増加し、73.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して34,049千円増加し1,341,244千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は59,862千円（前連結会計年度は285,901千円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少344,067千円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、34,746千円（前連結会計年度は14,004千円の減少）となりました。これは主に、敷金・保証金の差入による支出17,897千円等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、3,064千円（前連結会計年度は197,769千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,141千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期 自令和4年1月1日 至令和4年12月31日 見通し)

次期については、新型コロナウイルス感染症による影響を精査しつつ、各セグメントにおいて以下の施策に取り組んでいくことで、連結売上高は3,658百万円、また連結営業利益は62百万円を見込んでおります。

なお当社は、令和4年12月期第1四半期において事業セグメントを従来のテクノロジー事業及びソリューション事業から、「Aplix IoT プラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」、及び「MVNO事業」の3事業に変更しております。

<Aplix IoT プラットフォーム事業>

売上高は287百万円、またセグメント利益については50百万円を見込んでおります。

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、当社の主要製品であるロケーションビーコン「Mybeaconシリーズ」やモニタリングプラットフォームサービス「HARPS」の提供を進めていくとともに、当社がこれまで培ってきたIoT開発技術とMVNO事業者として保有するデータ通信技術を組み合わせ、製品企画・設計・製造・販売、またシステム開発・運営管理等を総合的に提供してまいります。

<エンジニアリングサービス事業>

売上高は527百万円、またセグメント利益については147百万円を見込んでおります。

エンジニアリングサービス事業においては、すでに現状において実績を積み上げている受託開発のほか、当社が保有する組み込み・エッジ技術、クラウドプラットフォームやモバイルデータ通信等のサービス・技術に加えて、顧客が求めるシステムを実現するために必要な技術を個々に提供し、顧客が実現したいサービスや仕組みの開発・運営管理等を行うシステムエンジニアリングサービスを提供してまいります。

<MVNO事業>

売上高は2,843百万円、またセグメント利益については52百万円を見込んでおります。

MVNO事業においては、回線・端末・コンテンツ等の仕入及び様々な通信プランの設計を行い、携帯電話端末やSIMカ

ードの販売や各種通信サービスの提供を行うとともに、他社ブランド向けの通信サービス提供、契約管理から収納管理までの一連のバックオフィス業務を行うことができる仕組みを構築しているという強みを活かし、直販や代理店販路だけではなくOEM販路についても今後さらに強化していきます。これらの施策を実行することで、安定的に収益獲得が可能な月額利用料金等のストック収益の増大を目指してまいります。

なお、営業利益 62百万円 につきましては、「Aplix IoT プラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」、及び「MVNO事業」で見込むセグメント利益より、 管理部門における費用等、全社的に発生する費用187百万円を除いた額となっております。

<SMCの業績予想値について>

子会社のSMCの次期予想数値については、売上高2,897百万円、営業利益は150百万円を見込んでおります。

主な重要業績評価指標（KPI）として設定している新規獲得件数の数値は以下のとおりです。

	新規獲得件数	新規保有件数（※）	保有件数
令和4年度（予想）	38,910件	81,582件	94,104件
令和3年度（実績）	27,182件	61,622件	80,939件
増減件数	11,728件	19,960件	13,165件
増減率（%）	43.1	32.3	16.2

※新規保有件数：SMCにおける代理人取引に属する取引（連結業績取り込み対象外）に紐づく契約件数を除いた契約件数。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が継続していたものの、前連結会計年度である令和2年12月期において営業損益を始めて各損益すべてにおいて黒字化を達成いたしました。しかしながら、当連結会計年度においては、前当連結会計年度と比較して売上高は3,504,680千円（前当連結会計年度の売上高3,384,712千円）と3.5%増加し、また、営業キャッシュ・フローは59,862千円の黒字化となったものの、営業損失102,053千円（前当連結会計年度の営業利益54,280千円）、経常損失は104,204千円（前当連結会計年度の経常利益39,686千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は106,739千円（前当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益84,221千円）といずれの損益についても損失を計上したこと等の理由から、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、当社の強みである組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる開発力及び技術力と、MVNO事業者として保有するモバイルデータ通信技術を効果的に組み合わせることで事業展開をより強力かつ効率的に推進することを目的として、令和4年12月期第1四半期よりセグメント事業を従来のテクノロジー事業及びソリューション事業から変更し事業構造の見直しを図ることを決定しました。新たな事業セグメントは、IoT化等のニーズを持つ個別の顧客に対して当社の開発力及び技術力を提供する「エンジニアリングサービス事業」、主に子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）がMVNO事業者として提供する携帯電話やSIMカードの販売を中心とする「MVNO事業」、そしてこれら2事業の要素を組み合わせ、IoT化に必要となる組込み&エッジ、IoTクラウドプラットフォーム、モバイルデータ通信の各領域における製品やサービス、技術等の強化、拡充を通じてIoTのライフサイクル（計測→収集→蓄積→分析→活用→制御）を総合的に提供する「Aplix IoT プラットフォーム事業」、以上3つの事業であり、今後はこれら3事業における以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めてまいります。

エンジニアリングサービス事業においては、すでに現状において実績を積み上げている受託開発のほか、当社が保有する組込み・エッジ技術、クラウドプラットフォームやモバイルデータ通信等のサービス・技術に加えて、顧客が求めるシステムを実現するために必要な技術を個々に提供し、顧客が実現したいサービスや仕組みの開発・運営管理等を行うシステムエンジニアリングサービスを提供してまいります。

MVNO事業においては、回線・端末・コンテンツ等の仕入及び様々な通信プランの設計を行い、携帯電話端末やSIMカードの販売や各種通信サービスの提供を行うとともに、他社ブランド向けの通信サービス提供、契約管理から収納管理までの一連のバックオフィス業務を行うことができる仕組みを構築しているという強みを活かし、直販や代理店販路だけではなくOEM販路についても今後さらに強化してまいります。これらの施策を実行することで、安定的に収益獲得が可能な月額利用料金等のストック収益の増大を目指してまいります。

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、当社の主要製品であるロケーションビーコン「Mybeaconシリーズ」やモニタリングプラットフォームサービス「HARPS」の提供を進めていくとともに、当社がこれまで培ってきたIoT開発技術とMVNO事業者として保有するデータ通信技術を組み合わせ、個別の顧客に対して製品企画・設計・製造・販売、またシステム開発・運営管理等を総合的に提供してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,194	1,341,244
売掛金	921,253	577,185
商品及び製品	12,322	91,522
仕掛品	12,753	5,762
原材料	195	405
その他	110,666	69,357
貸倒引当金	△15,725	△10,222
流動資産合計	2,348,661	2,075,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215	215
減価償却累計額	△215	△215
建物及び構築物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	23,737	23,498
減価償却累計額	△23,022	△23,192
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	715	305
有形固定資産合計	715	305
無形固定資産		
のれん	528,157	467,796
顧客関連資産	157,920	124,674
その他	44,039	31,290
無形固定資産合計	730,118	623,761
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
破産更生債権等	928,908	948,411
その他	43,056	57,574
貸倒引当金	△928,908	△948,411
投資その他の資産合計	53,056	67,574
固定資産合計	783,889	691,641
資産合計	3,132,551	2,766,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,793	288,247
短期借入金	200,000	200,000
未払金	148,102	56,585
未払法人税等	27,913	19,308
賞与引当金	8,738	9,705
株主優待引当金	8,635	—
その他	149,166	83,785
流動負債合計	912,349	657,632
固定負債		
繰延税金負債	21,700	16,777
その他	32,263	38,589
固定負債合計	53,964	55,367
負債合計	966,313	712,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,443,403	2,445,139
資本剰余金	1,384,036	1,385,773
利益剰余金	△1,665,865	△1,772,605
自己株式	△26,254	△26,331
株主資本合計	2,135,320	2,031,976
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	24,394	15,660
非支配株主持分	6,522	6,259
純資産合計	2,166,237	2,053,896
負債純資産合計	3,132,551	2,766,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	3,384,712	3,504,680
売上原価	2,373,493	2,792,863
売上総利益	1,011,219	711,817
販売費及び一般管理費	956,938	813,870
営業利益又は営業損失(△)	54,280	△102,053
営業外収益		
受取利息	54	19
為替差益	—	5,663
貸倒引当金戻入額	—	360
還付加算金	2	—
その他	0	123
営業外収益合計	57	6,166
営業外費用		
支払利息	751	2,982
リース解約損	—	664
株式交付費	825	—
為替差損	3,136	—
売上債権譲渡損	9,176	4,649
その他	761	21
営業外費用合計	14,651	8,317
経常利益又は経常損失(△)	39,686	△104,204
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,368
関係会社清算益	38,185	—
負ののれん発生益	4,137	—
特別利益合計	42,323	15,368
特別損失		
事務所移転費用	3,429	—
投資有価証券評価損	4,999	—
減損損失	—	12,729
特別損失合計	8,429	12,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,580	△101,565
法人税、住民税及び事業税	28,258	10,360
法人税等調整額	△44,443	△4,923
法人税等合計	△16,184	5,437
当期純利益又は当期純損失(△)	89,765	△107,003
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,543	△263
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	84,221	△106,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	89,765	△107,003
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37,748	—
その他の包括利益合計	△37,748	—
包括利益	52,016	△107,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,472	△106,739
非支配株主に係る包括利益	5,543	△263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,443,403	1,384,036	△1,750,087	△26,094	2,051,258
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			84,221		84,221
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			84,221	△159	84,062
当期末残高	2,443,403	1,384,036	△1,665,865	△26,254	2,135,320

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,748	37,748	19,136	979	2,109,123
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益					84,221
自己株式の取得					△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,748	△37,748	5,258	5,543	△26,947
当期変動額合計	△37,748	△37,748	5,258	5,543	57,114
当期末残高	—	—	24,394	6,522	2,166,237

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,443,403	1,384,036	△1,665,865	△26,254	2,135,320
当期変動額					
新株の発行	1,736	1,736			3,472
親会社株主に帰属する当期純利益			△106,739		△106,739
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,736	1,736	△106,739	△77	△103,344
当期末残高	2,445,139	1,385,773	△1,772,605	△26,331	2,031,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	24,394	6,522	2,166,237
当期変動額					
新株の発行					3,472
親会社株主に帰属する当期純利益					△106,739
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,733	△263	△8,996
当期変動額合計	—	—	△8,733	△263	△112,341
当期末残高	—	—	15,660	6,259	2,053,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,580	△101,565
引当金の増減額(△は減少)	△23,954	6,332
受取利息及び受取配当金	△54	△19
支払利息	751	2,982
減価償却費	41,862	46,773
事務所移転費用	3,429	—
のれん償却額	60,360	60,360
投資有価証券評価損	4,999	—
関係会社株式清算益	△38,185	—
株式交付費	825	—
新株予約権戻入益	—	△15,368
減損損失	—	12,729
売上債権の増減額(△は増加)	△306,792	344,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,557	△72,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,868	△81,546
未収入金の増減額(△は増加)	46,006	4,813
未払金の増減額(△は減少)	△98,625	△89,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,685	△38,778
その他	△18,645	7,887
小計	△234,065	87,138
利息及び配当金の受取額	54	19
利息の支払額	△751	△2,949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,070	△24,346
関係会社整理損失の支払額	△1,069	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,901	59,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△221
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△16,628
敷金及び保証金の回収による収入	5,290	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,849	△17,897
その他	3,055	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,004	△34,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,141
短期借入れによる収入	200,000	—
自己新株予約権の取得による支出	△1,245	—
その他	△985	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,769	3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,306	5,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,443	34,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,246	1,307,194
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△608	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,194	1,341,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が続いていたものの、前連結会計年度である令和2年12月期において営業損益を始めとして各損益すべてにおいて黒字化を達成いたしました。しかしながら、当連結会計年度においては、前当連結会計年度と比較して売上高は3,504,680千円（前当連結会計年度の売上高3,384,712千円）と3.5%増加し、また、営業キャッシュ・フローは59,862千円の黒字化となったものの、営業損失102,053千円（前当連結会計年度の営業利益54,280千円）、経常損失は104,204千円（前当連結会計年度の経常利益39,686千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は106,739千円（前当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益84,221千円）といずれの損益についても損失を計上したこと等の理由から、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、当社の強みである組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる開発力及び技術力と、MVNO事業者として保有するモバイルデータ通信技術を効果的に組み合わせることで事業展開をより強力かつ効率的に推進することを目的として、令和4年12月期第1四半期よりセグメント事業を従来のテクノロジー事業及びソリューション事業から変更し事業構造の見直しを図ることを決定しました。新たな事業セグメントは、IoT化等のニーズを持つ個別の顧客に対して当社の開発力及び技術力を提供する「エンジニアリングサービス事業」、主に子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）がMVNO事業者として提供する携帯電話やSIMカードの販売を中心とする「MVNO事業」、そしてこれら2事業の要素を組み合わせ、IoT化に必要となる組込み&エッジ、IoTクラウドプラットフォーム、モバイルデータ通信の各領域における製品やサービス、技術等の強化、拡充を通じてIoTのライフサイクル（計測→収集→蓄積→分析→活用→制御）を総合的に提供する「Aplix IoT プラットフォーム事業」、以上3つの事業であり、今後はこれら3事業における以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めております。

エンジニアリングサービス事業においては、すでに現状において実績を積み上げている受託開発のほか、当社が保有する組込み・エッジ技術、クラウドプラットフォームやモバイルデータ通信等のサービス・技術に加えて、顧客が求めるシステムを実現するために必要な技術を個々に提供し、顧客が実現したいサービスや仕組みの開発・運営管理等を行うシステムエンジニアリングサービスを提供してまいります。

MVNO事業においては、回線・端末・コンテンツ等の仕入及び様々な通信プランの設計を行い、携帯電話端末やSIMカードの販売や各種通信サービスの提供を行うとともに、他社ブランド向けの通信サービス提供、契約管理から収納管理までの一連のバックオフィス業務を行うことができる仕組みを構築しているという強みを活かし、直販や代理店販路だけではなくOEM販路についても今後さらに強化していきます。これらの施策を実行することで、安定的に収益獲得が可能な月額利用料金等のストック収益の増大を目指してまいります。

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、当社の主要製品であるロケーションビーコン「Mybeaconシリーズ」やモニタリングプラットフォームサービス「HARPS」の提供を進めていくとともに、当社がこれまで培ってきたIoT開発技術とMVNO事業者として保有するデータ通信技術を組み合わせ、個別の顧客に対して製品企画・設計・製造・販売、またシステム開発・運営管理等を総合的に提供してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき会計上の見積り等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積り等に重要な影響を及ぼす可能性があり、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

IoT製品・サービスの開発や提供を行う「テクノロジー事業」と、データ通信やクラウドを用いたソリューションを提供する「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	テクノロジー事業	ソリューション事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	699,674	2,685,038	3,384,712	—	3,384,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	699,674	2,685,038	3,384,712	—	3,384,712
セグメント利益	123,159	141,425	264,584	△210,303	54,280
セグメント資産	2,158,617	962,794	3,121,412	11,138	3,132,551
その他の項目					
減価償却費	—	41,862	41,862	—	41,862
のれんの償却額	—	60,360	60,360	—	60,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	29,045	29,045	—	29,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,303千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額11,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー 事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	512,577	2,992,102	3,504,680	—	3,504,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,100	356	4,456	△4,456	—
計	516,677	2,992,458	3,509,136	△4,456	3,504,680
セグメント利益	86,508	17,224	103,732	△205,786	△102,053
セグメント資産	1,402,602	1,390,124	2,792,727	△25,831	2,766,895
その他の項目					
減価償却費	—	46,773	46,773	—	46,773
のれんの償却額	—	60,360	60,360	—	60,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	16,310	16,310	—	16,310

- (注) 1. セグメント利益の調整額△205,786千円は、セグメント間取引消去△2,083千円、全社費用△203,703千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額△25,831千円は、債権債務消去△35,496千円、各報告セグメントに配分していな
い全社資産9,664千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	687,544千円	ソリューション事業
ネスレ日本株式会社	526,457千円	テクノロジー事業
株式会社ネットワークコンサルティング	366,908千円	ソリューション事業

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	1,392,331千円	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノロジー事業	ソリューション事業	計			
当期末残高	—	12,729	12,729	—	—	12,729

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノロジー事業	ソリューション事業	計			
前期末残高	—	528,157	528,157	—	—	528,157

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノロジー事業	ソリューション事業	計			
当期末残高	—	467,796	467,796	—	—	467,796

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

ソリューション事業において令和2年9月1日を効力発生日としてアドベント株式会社におけるWiMAX及びモバイルネットワークに関する事業を吸収分割により承継いたしました。これに伴い当連結会計年度において、4,137千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	96円53銭	91円81銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	3円81銭	△4円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	3円80銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	84,221	△106,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	84,221	△106,739
期中平均株式数(株)	22,120,985	22,121,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,684	—
(うち新株予約権(株))	(23,684)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 264,100株</p> <p>令和元年12月10日 取締役会決議 89,500株</p>	<p>会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 215,000株</p> <p>令和元年12月10日 取締役会決議 299,200株</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年12月31日)	当連結会計年度末 (令和3年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,166,237	2,053,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,916	21,919
(うち新株予約権(千円))	(24,394)	(15,660)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,135,320	2,031,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,120,581	22,133,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。